

初めに

2013年7月の参議院選挙は皆様にとって、どうでしたでしょうか。投票率52.6%（ワースト3）という数字を見ると、半数弱の人にとってはどうでも良かったのかもしれませんが。

しかし道路も車も職場も、何らかの形で政治（税金など）が関わっています。例えば、観測史上最低だった降水量による水不足も9月の台風まで持ち堪えたのは、これまでの政治の成果です。逆に1000兆円を超える借金の為に税金が上がり続け、生活が苦しくなるのはこれまでの政治のツケです。

政治に無関心という事は、自分自身だけでなく自分の子や孫の将来にも無関心ということではないでしょうか。

意中の人がいなかった。誰がやっても同じ。投票しても何も変わらないのでしょうか。そんなことはありません。自分が意中の人になればいい、そういう人を育てればいい。他者とは違う信念を持った候補者を応援すればいい。投票すれば変わる可能性が確実に増えます。

政治もポジティブに考えれば、もっと面白く魅力的になると思いませんか。

変えることができるのは私たち有権者だけなのです。

豊川市議会議員(豊川市民オンブズマン代表) 倉橋英樹



私たちが100%助かる防災

10月16日、伊豆大島で台風26号によって多くの被害を出してしまいました。一部報道や国民の中から、大島町が避難勧告を出さなかったことにふれ、「行政は何をやとるのか」という批判の声も出ていました。

しかし、行政も人間です。常に正しい判断が出来る保証はありません。

防災（自分の生命）を行政任せにしていると、思わぬ被害拡大を招いてしまいます。

東北の大震災でも、「日本一の堤防がある」「津波マップをみるとここは安全」といった慢心から逃げ遅れてしまった方もいると聞きました。

例えば貴方の目の前に津波が迫ってきても、「避難勧告が出ていない」という理由で逃げないのは正しい判断なのでしょう。

私たちは、**自分の命は自分で守るという「主体的な自助の意識」**を持つべきだと思います。

今回、もし行政の対応に正解があったとするなら・・・

台風が来る前日から避難所を開設し、全ての住民を箱詰めにするのでしょうか。でもきっとそれは叶わなかったでしょう。避難所に行きたくないという人もいるからです。

行政批判はそれで止むかもしれませんが、でも、それでは被害を無くすという本来の目的は達成できません。

行政の対応が遅ければ、住民が勝手に避難所に殺到し、「一緒に逃げよう」と助け合い、行政を急かして無理やり避難所を開設させてやるくらいじゃないと、ダメなんです。

行政批判を^{かわ}すための防災ではなく、みんなが助かる防災を考えると答えは一つです。

私たち市民全員の防災意識が変わることだと思います。

オンブズ議員の活動報告

主権者の皆様へ

若者の決意

9月16日、広石区の敬老会にお招き頂き、一言ご挨拶をする機会を頂きました。敬老の日は、長い間社会の為に尽くしてきた高齢者を敬い、長寿を祝う日で当然敬老会もその主旨から行われています。

私からも、この議会報告の「初めに」に書いたように、史上最悪の水不足を乗り切ったのは、「有権者としてその政治を選択してきた皆様の功績である」と今の若者を代表してお礼の気持ちを込め、ご挨拶をさせて頂きました。

ここからは、ご挨拶で申し上げなかった想いの続きを書かせて頂きたいと思います。

異常湧水に耐える水資源を手に入れた一方で、今「1000兆円の借金」ということが、**政治の負の遺産**として言われています。

しかし、大したことなんかじゃありません。

なぜなら、皆さんの戦前戦中戦後の苦勞を思えば、飽食の時代を生きる私たちは10分の1でも苦勞をするべきです（苦勞は買ってでもしろ、とも言いますね）。

芋のツルやフスマ、セミを食べる。そんなことに驚きもしない時代がありました。空の弁当箱を持って、学校で食べたふりをして空腹と引き換えにプライドを守った、そんな先輩の話も聞きました。

私たち、若い世代は飽食の中、本当の苦勞もせずに食べさせて貰ってきました。借金があるなら、返せばいい。多少の苦勞や不便なんかは、負けるわけがありません。

ただ、^{くじ}挫けそうな若者がいたら皆様の経験から「大丈夫だよ」と声をかけ、応援して下さい。それが適えば、きっとこの地域も国ももっとももっと良くなります。

皆様（地域の諸先輩方）と私たち今の若者の手で、次のさらにそのまた次の世代に素晴らしい国を残していきたい。

【若者塾】よこくめ勝仁の本物の政治家とは！？【第3回講演会】

～若者の覚醒は日本の覚醒だ！～ 元衆議院議員32歳の想いを語って頂きます。

【日時】 2014年 1月12日（日曜） 15:30~17:30

【場所】 豊川市御津文化会館（御津ハートフルホール）研修室
豊川市御津町広石日暮146番地（0533-76-3720）

【備考】 参加費500円（資料、会場代） 【参加資格】 どなたでも（年齢不問）

ご意見やご質問、若者塾への問い合わせなど遠慮なく、ご連絡ください。

制作及び 文章責任	くらはし ひでき 倉橋 英樹	連絡先（携帯） 090-6577-6895 i_do@c.vodafone.ne.jp
住所	愛知県豊川市御津町広石広国49-1	
ホームページ	http://www.saturn.sannet.ne.jp/kura	

ホームページは「倉橋英樹」で検索！詳細意見や議会動画を見て頂けます。議会報告はどこへでも出張します。また、情報提供も秘密厳守の上、随時受け付けています。

9月定例会 / 一般質問

今回は【豊川市の水資源】と【太陽光発電の普及】についての2点を質問しました。

豊川市の水資源について

今年の6月～8月は、観測史上最低の少雨でした。豊川市には2系統の水源をもち、どのような状況となっているのかなど、質問をしました。

(質問・答弁要旨抜粋)

Q (倉橋の質問)	A (市当局の答え)
県水と自己水源の二系統から水を得ていますが、この割合の状況は？	自己水源……40.2% 県水から供給……59.8%
1立方メートル当たりの自己水源の原価と県水から購入する単価は？(どちらが安いのか)	県水給水原価……58.54円 県水購入単価……69.42円 自己水の原価……50.55円
豊川総合用水事業の完成前だったら断水になっていたのか？	豊川総合用水事業の運用によって、貯水量は当初より1.5倍以上になり、完成前も断水の実績は無い。従って、早めの節水対策をしていただろう。
節水はどのように決定されているのか。(私の持っている節水基準の資料よりも早めに節水対策が行われていた)	貯水量の推移と、豊川用水に係る需要量などから推計した豊川用水節水対策基準を基に、関係機関で協議して決定しています。
水不足による産業への影響はどの程度あるのか。節水の多かった95年と05年の前後で農工業生産額の変化はどうなっていたか。	農業産出額に変動は見られるものの節水の影響があったかどうかについては、判断しかねます。工業生産は順調に推移しており、節水に対する影響はあまりなかったと思います。
水資源は、供給側だけの対応では片手落ちだ。需要側に水を効率よく使ってもらう為、貯水型深水栽培法や節水型農業の促進を考えていくべきではないか。	貯水型深水栽培法は、節水効果や労働力の省力化が見込める一方、農業機械などコストがかかります。節水型農業も節水効果は高いが、手間がかかります。営農方法は、個々の農家が判断することです。
単価の安い自己水源の統廃合が検討されているが、経費節減効果と水供給への影響はないのか。	コスト縮減効果は、約12億5千万円を見込んでいる。 残存施設の能力増強、バックアップ機能を確保することなどで給水影響が出ないようにする。

【これからの政治の役割について】

節水型農業の促進について、行政は「農家に任せる」という回答でした。

しかし、政治は本来必要な方向へ誘導する役目を持っているはず。節水に対する研究や検証、試験的導入に対する支援・補助を考えても良いのではないかと考えます。

これまでの政治はインフラ整備など「与える」ことがメインでした。そのおかげで今日の生活は豊かになりました。

一方で今後、莫大な維持・更新費が必要となって、確実な財政の目途は立っていません。

今後は、今あるもので「工夫させ、自ら発展させる」ことが政治の中心にならざるを得ないのではないのでしょうか。それこそが、TPP問題など今後、国際競争が深刻化する中で、日本の産業が生き残っていくための力にもなっていくのだと思います。

税金の使い方を考えよう

太陽光発電の普及について

再生可能エネルギーの代表ともいえるべき存在で、2020年代には火力発電の発電コストをも下回るといふ予測もある太陽光発電の普及について、現在の状況など質問しました。

(質問・答弁要旨抜粋)

Q (倉橋の質問)	A (市当局の答え)
住宅用太陽光発電システム設置補助の状況は？	平成21年度からの累計で、5,748KW(1379件)分の申請・補助がされました。 ・参考 渥美火力発電所 1号機の出力=500,000KW
公共施設への設置状況は？	市役所北庁舎及び消防署南分署などの合計11箇所(2か所に20KW、9か所に10KW)を設置しています。
売電価格と自己消費分(電気料金)の値段はそれぞれ違います。そのことを勘案して、公共施設における太陽光発電設備設置に対する投資金額の回収見込みを伺う。	余剰電力の売電契約をしている小学校設置分では、 国の補助金なども勘案して、23年間で回収見込みです。 その他の施設では、早くて5年、長ければ80年かかるが、二酸化炭素排出削減や災害時の電力確保など投資に見合うものと考えています。
住民出資型太陽光発電(お日様ファンドなど)の導入検討はしないのか。また、市営住宅の屋根に住民が共同出資して設置する方法なども考えてみてはどうか。	ファンドは設備資金などを住民が出資することで長期間発電事業を行い、その利益を出資者に還元する流れになる。しかし、投資リスクもあって積極的関与は難しい。市営住宅などへの設置は、市民からの申し出があれば検討したい。
農業や畜産で温室や畜舎の屋根などが利用できれば再生可能エネルギーの促進につながります。相談の状況や設置の件数は？	売電目的でなく、施設の電気料節減のための設置件数は把握していません。売電目的の設置は、現時点では0件です。(相談は10件あり)
農水省は「営農に支障が無ければ認めよう」という立場を表明している。半日照で育てられる品目を選んだり、畑の一部に支柱を立てて営農継続する場合、(売電目的でも)発電施設の設置を認めてくれるか。	収穫量などに影響しないのであれば、一時転用の許可申請で、可能と思われます。一方、 国は農地制度の取り扱いを明確化しましたが、対応する各自治体や農業委員会により判断がバラバラです。 国や県での統一的な判断基準を示す指針や情報の共有化、効率的な対応ができるよう要望しています。
一時転用であれば固定資産税などは農地のままの課税額か。	一時転用で営農が継続されるようであれば地目は農地のままで、課税額は(低いまま)変わりません。

太陽光発電は、技術としてはまだまだ発展途上にありますが、夏の昼間に最も発電するため、電力需要のピークを軽減させる脱原発社会への小さくとも確実な一歩となります。

農地等への発電設備の設置などは国が是認している以上、県や各自治体の様子を伺い後ろ向きになるより、各自治体の先駆者となれるよう積極的になってもらいたいと思います。

一方、公共施設への設置では投資回収見込みが80年の場合もあるとの答弁でした。**発電パネルの耐用年数は20～30年**と言われている中で、疑問を感じる部分です。

政策的に正しくとも、費用対効果から設置の優先順位も考えて頂きたいと思います。